



2020年3月期 第2四半期決算説明会資料

株式会社オプティム

免責事項

本資料に記載されている計画、見通し、戦略等はいずれも作成時点で入手可能な情報を基にした予測であり、これらは経済環境、競争状況、新サービスの成否などの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績および戦略は、この配布資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。また、本資料に記載されているマーケット情報などに関する情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

- 会社概要
- 2020年3月期 第2四半期決算レビュー
- 2020年3月期 経営方針
- 2020年3月期 第2四半期主要事業進捗
- 2020年3月期 通期業績見通し



会社概要

- 商号：株式会社**OPTiM**（東京証券取引所市場第一部：3694）
- 設立：2000年
- オフィス：
 - OPTiM TOKYO（東京本社）
 - OPTiM SAGA（佐賀本店：佐賀大学内）
 - OPTiM FUKUOKA
 - OPTiM KOBE
 - OPTiM SAN JOSE（USA）
- 代表者：菅谷俊二（佐賀大学農学部招聘教授）
- 従業員数：229名（2019年4月現在）
- 平均年齢：33.4歳（2019年4月現在）
 - ※スタッフの8割がエンジニア
- 主要株主
 - 菅谷 俊二、東日本電信電話株式会社、富士ゼロックス株式会社 等



東京本社



佐賀本店

ネットを空気に変える

株式会社オプティム 代表取締役社長

菅谷 俊二



当社は、「ネットを空気に変える」というコンセプトを掲げ、もはや生活インフラとなったインターネットが、いまだに利用にあたりITリテラシーを必要とする現状を変え、インターネットそのものを空気のように、全く意識することなく使いこなせる存在に変えていくことをミッションとして、創業以来すべての人々が等しくインターネットのもたらす、創造性・便利さを享受出来るようサポートするプロダクトの開発に尽力しております。

知財戦略に基づく豊富な技術力、及び、**事業創造力**を背景に、様々な産業分野において、最新のAI・IoT・Roboticsサービスを提供し成長を続けている

特徴（強み）	内容
知財戦略	国内初・世界初を実現する特許に基づいた機能・製品・サービス・ビジネスモデル開発（当社代表は情報通信分野における個人特許資産規模ランキング1位※1を受賞）
国内市場シェアNo1	複数の市場調査会社のレポートにおいて「Optimal Biz」がシェアNo.1※2を獲得
成長性	毎年20%以上の売上成長。収益の多くを研究開発に投資したり、シリコンバレー（米国）にオフィスを開設
ベンダーフリー	AI・IoT・Robotics技術について自社開発する一方、国内外大手ITベンダーのような自社製品囲い込みを行わず、特定のITベンダーや技術に拘束されない柔軟性の高い組合せのサービス提供が可能
ICT業界でのユニークな位置付け	オープンソースや他社技術も活用しながら、自社製品と他社製品を組み合わせた柔軟なサービス・ソリューションの提案・提供が可能

※1 出典：2015年1月末時点、パテント・リザルト社調査

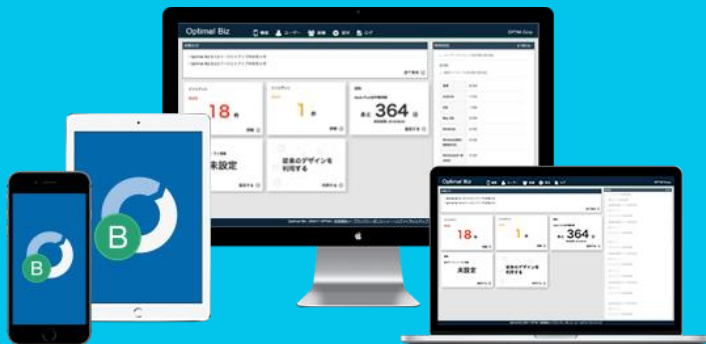
※2出典：ミック経済研究所 2019年9月発刊、「コラボレーション・モバイル管理ソフトの市場展望 2019年度版」より、2018年度実績値調査結果のうち、「Optimal Biz」が1位の評価を得た部門の数をオプティムが集計し、合計19部門で2018年度シェアNo.1の評価を獲得。富士カメラ総研 「2018 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧（上巻）」よりモバイルセキュリティ管理ツール市場における市場占有率、「数量」「金額」の割合。テクノ・システム・リサーチ 「2018-2019年版 エンドポイント管理市場のマーケティング分析」よりモバイル管理市場 2018年実績。



Optimal Biz — モバイルの可能性を広げる —

Optimal Bizはスマートフォンや タブレット端末のビジネス活用 における幅広い課題を解決します

情報漏えい、不正利用、端末管理の負担...
企業でのスマートデバイスの利用における課題は
Optimal Bizで解決できます。



OPTiMの特許技術を使った独自機能で業務効率

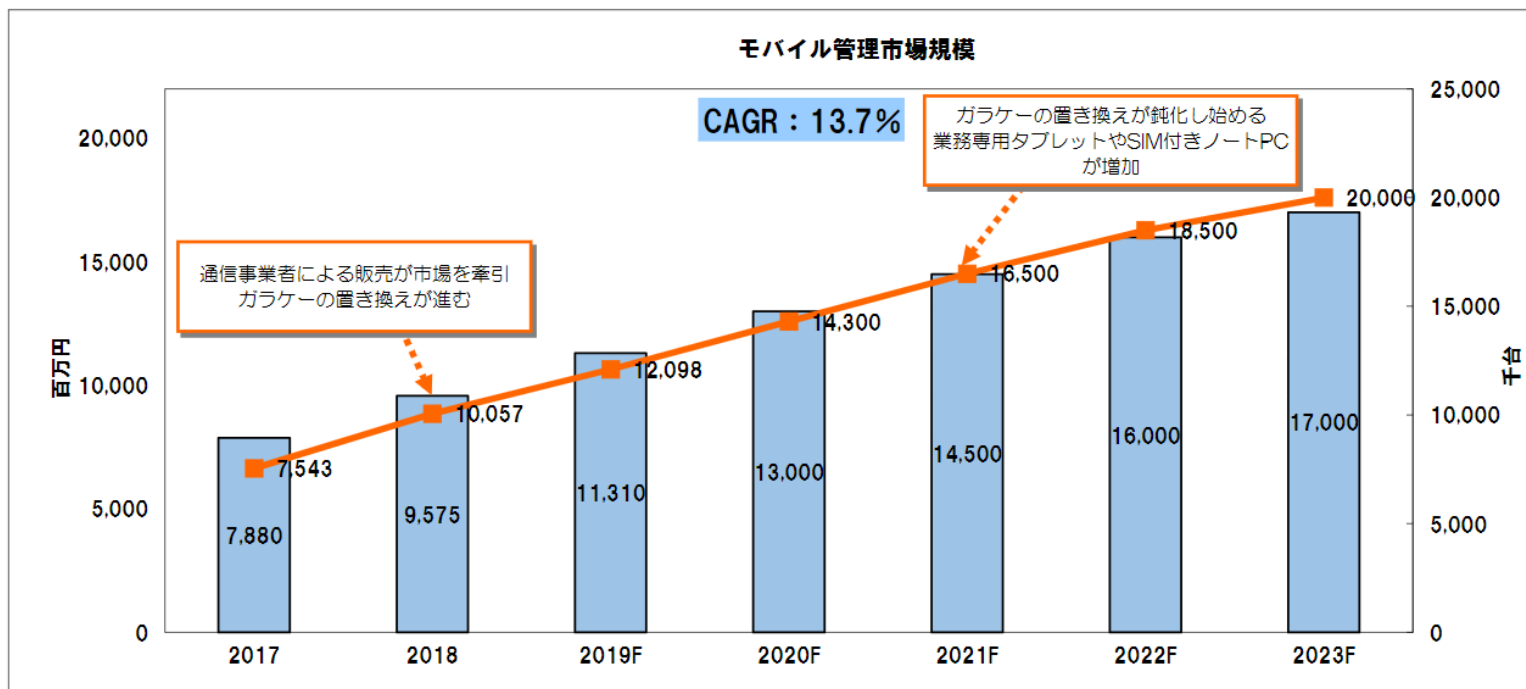
Optimal Bizの独自機能でより複雑なニーズも満たされます。Optimal Bizが選ばれている理由はここにあります。

MDM市場は2018年度時点で80億～100億円市場となっており、**OPTiMは市場の30%～40%のシェア** 占めデファクトスタンダードを獲得している。

2018年度以降も多少の減速は見込まれるものの**CAGR(18-22) 11%～13%**程度の安定的な成長が見込まれている*。

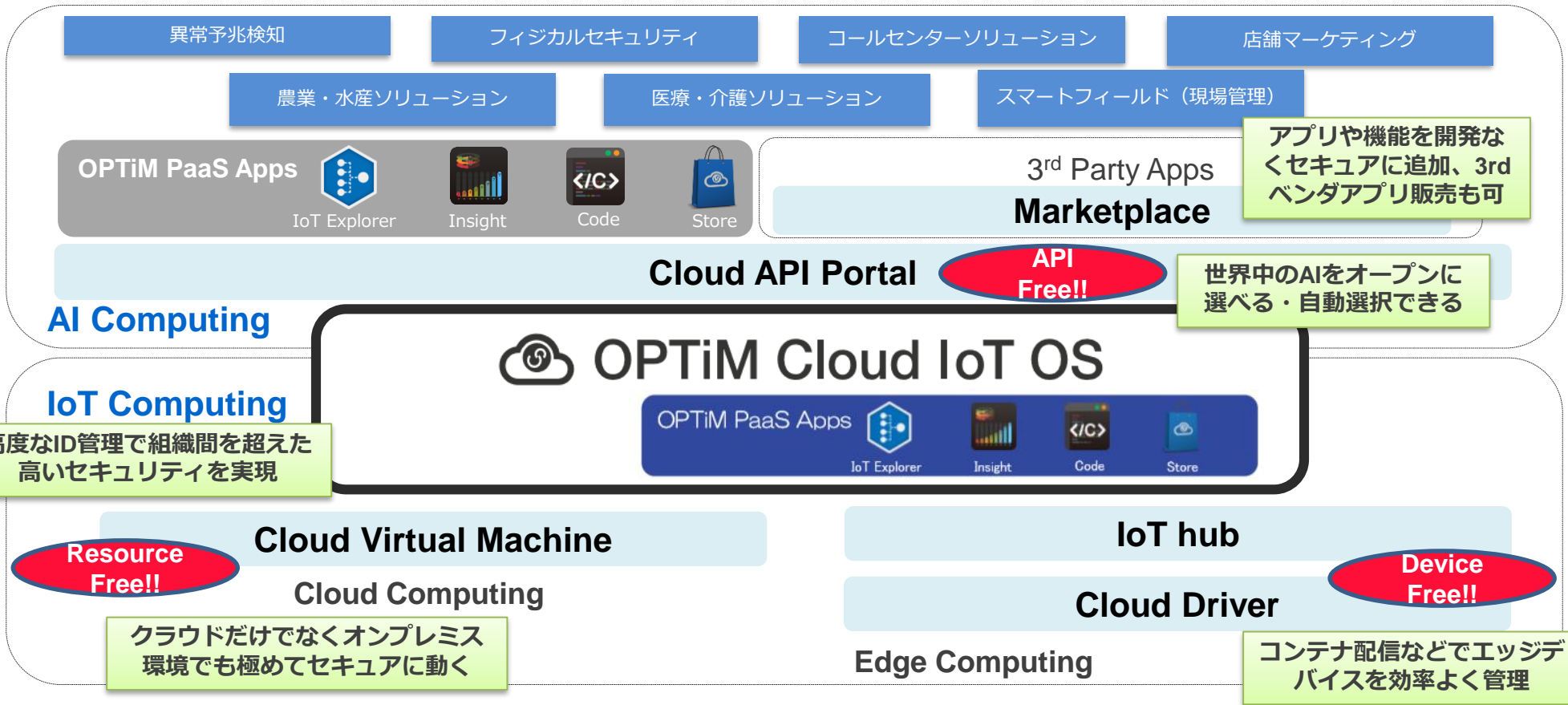
*市場調査会社各社(テクノ・システム・リサーチ、富士キメラ総研、ミック経済研究所)の調査レポートを参考に算出

モバイル管理市場トレンド



出典：テクノ・システム・リサーチ、2019年2月発刊、「2018-2019年版 エンドポイント管理市場のマーケティング分析」

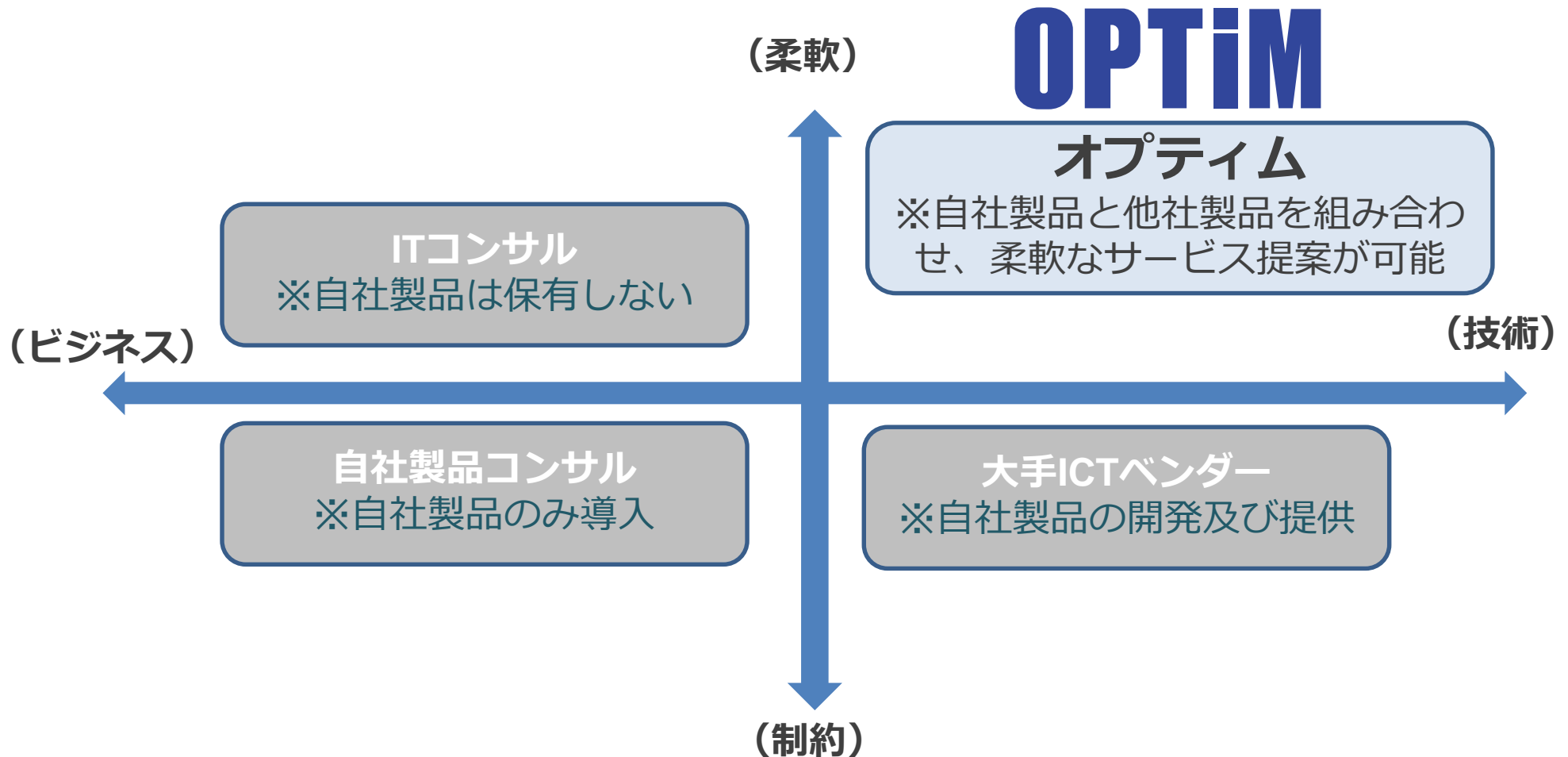
オープンプラットフォーム「OPTiM Cloud IoT OS」をベースに、様々なベンダーフリーを実現





会社概要（オプティムの強み：ICT業界でのユニークな位置付け）

AI・IoT・Roboticsに関する技術開発力を有しており、オープンソースや他社技術も活用しながら、柔軟なサービス・ソリューションの提供が可能



AI・IoT・Robotics等の最先端技術を、新たな価値の創造や課題解決を実現するため、
様々な業界や産業と融合させた事業を幅広く展開中

OPTiM

ロボット x IT

- 精密機械・ロボット分野の AI・IoT活用



Powering your potential

農業 x IT

- AI・ドローンを活用したピンポイント農薬散布
- オプティムアグリ・みちのく
- 「スマート農業アライアンス」
- 「スマート農業プロフェショナルサービス」








医療 x IT

- 遠隔診療「ポケットドクター」
- メディカル・イノベーション研究所
- 先端医療 x AI・IoT
- 次世代医療用ロボット





建設 x IT

- 建設生産プロセス全てを見える化
- スマートグラスによる遠隔作業支援




電力 x IT

- 戦略的提携締結



ずっと先まで、明るくしたい。

警察 x IT

- 防犯技術等の包括連携協定



SAGA PREFECTURAL POLICE

金融 x IT

- AIを活用した振り込み詐欺対策



小売 x IT

- AIを活用した無人店舗



運輸 x IT

- 無人駅画像に対するAIでの侵入検知

これまでの〇〇 × ITの具体的な取組み

〇〇(業界)	発表時期	内容	提携先
農業	2015/8	IT農業における三者連携協定 を締結：「楽しく、かつこよく、稼げる農業」の実現を佐賀から行うべく、IT農業における世界No.1を目指した取組みを開始	佐賀大学農学部、佐賀県生産振興部
	2017/12	世界初、AI・IoT・ドローンを活用した ピンポイント農薬散布テクノロジーによる大豆の栽培に成功 ：農薬使用量1/10以下、残留農薬不検出、収量品質同等を実現	
	2017/12	生産者を中心とした、「 スマート農業アライアンス 」を設立：ドローンやAIなどのスマート農業ソリューションの無償提供、収穫物の全量買取で生産者と収益分配	
	2018/7	AI・IoT・ドローンを活用した、未来志向の生産者たちが取り組む、 オプティム・スマート農業アライアンス成果発表会 を実施：18品目18都道府県（全国の1/3の都道府県が参加）にてスマート農業を推進中	
	2018/7	日本初の ドローンを活用した作付確認の取組み を実施：固定翼ドローン「OPTiM Hawk」と圃場管理サービス「Agri Field Manager」を用いて山地を除く町内全域、世界最大約8,500ヘクタールをスキャンし麦の作付確認の実証実験を実施	佐賀県杵島郡白石町
	2018/7	農林水産・流通加工・食品産業向けAI・IoT・Robotプラットフォーム「 AGRI EARTH 」を発表：農業ビッグデータの活用を推進。WAGRIとも連携しAI・IoTによる価値創造を目指す	農業データ連携基盤協議会
	2018/8	ドローンパイロットシェアリングサービス「 DRONE CONNECT 」β版を開始	
	2018/10	ピンポイント農薬散布・施肥テクノロジー に関する 基本特許保有について発表	
	2018/11	AIやドローンを使い、 農薬使用量を抑えた あんしん・安全なお米「 スマート米 」の販売を開始	
	2018/11	九州経済連合会、福岡県、大分県と「 スマート農業促進コンソーシアム 」を設立	九州経済連合会、福岡県、大分県
	2019/1	みちのく銀行と日本初となるスマート農業地域商社「 株式会社オプティムアグリ・みちのく 」を設立	みちのく銀行
	2019/2	ピンポイント農薬散布テクノロジーにて生産された「 スマート米 」、第三者検査機関により 残留農薬「不検出 」との検査結果を取得	
	2019/2	ピンポイント農薬散布テクノロジーにて生産された残留農薬不検出「 スマート玄米 」発売開始	
2019/2	未来志向の生産者たちと取り組む「 スマート農業アライアンス 」、 参加団体数が1,000団体を突破		

これまでの〇〇 × ITの具体的な取組み

〇〇(業界)	発表時期	内容	提携先
農業	2019/6	無添加・無着色・カフェインゼロのお茶「 香ばし大豆茶 」、「 香ばし黒豆茶 」の販売を開始	
	2019/7	スマート農業を活用した 特産物の生産力強化に向けた共同事業 を実施	兵庫県丹波県民局
	2019/7	AI・ドローンを用いた作付け確認業務支援 の実証事業を開始	長崎県五島市
	2019/10	AI・IoT・ドローンを活用した スマート農業分野での協業 を発表	エンルート
	2019/10	スマート農業に対する課題解決をワンストップで支援する「 スマート農業プロフェッショナルサービス 」開始	



これまでの〇〇 × ITの具体的な取組み

〇〇(業界)	発表時期	内容	提携先
医療	2016/2	国内初となるスマホ・タブレットを用いた遠隔診療サービス「 ポケットドクター 」を発表	MRT
	2016/12	IoT・AIを活用した未来型医療の共同研究・実証を行う「 メディカル・イノベーション研究所 」を設立	佐賀大学医学部
	2018/3	AI技術を用いた医療機器プログラムの製造を行うべく、「 医療機器製造業登録証 」を取得	
	2018/4	テレビを通じて自宅が病室にAI・IoTを活用した在宅医療支援サービス「 Smart Home Medical Care 」を全国の医療機関向けに提供開始	祐愛会織田病院
	2018/10	「 オンライン診療ポケットドクター 」、パソコンでの「ビデオ通話」機能を提供開始	MRT
	2018/11	愛知県での 遠隔服薬指導の実証実験 において「オンライン診療ポケットドクター」が採択	MRT、協和ケミカル、愛知県豊根村
	2018/12	オプティムの医療・介護向けプラットフォームを用いた訪問介護看護サービス向けソリューション「 ほのぼのTV通話システム 」、エヌ・デーソフトウェアより提供を開始	エヌ・デーソフトウェア
	2019/1	「 高度管理医療機器等販売業・貸与業 」の許可を取得	
	2019/2	「 先端医療 × AI・IoT 」領域で業務提携	シスメックス
	2019/3	医療分野における画像診断領域の課題を解決する最新AI関連製品を「 2019国際医用画像総合展 」に出展	
	2019/3	「 第二種医療機器製造販売業 」の許可を取得、医療機器の設計・開発・製造・薬機申請・販売が可能に	
	2019/4	医療画像診断支援AI統合オープンプラットフォーム「 AMIAS 」（アミアス）を提供開始	
	2019/5	「 眼底画像診断支援システム OPTiM Doctor Eye 」医療機器プログラムの認証を取得	
2019/6	医療画像診断支援AIの臨床研究 を推進	佐賀大学医学部	

これまでの〇〇 × ITの具体的な取組み

〇〇(業界)	発表時期	内容	提携先
医療	2019/7	AI・IoTを活用した 在宅医療支援サービスのビジネスマッチング を開始	佐賀銀行
	2019/8	AIカメラ の導入で広がる 介護 の未来！	ソラスト
	2019/9	「 OPTiM AI Camera 」を用いた手指衛生モニタリング手法の評価を行う共同研究を開始	聖路加国際大学
	2019/11	次世代の医療・診断を支えるデジタル医療の事業化加速を目的に 合併会社設立に向け基本合意	シスメックス
	2019/11	次世代医療用ロボット に関連する業務において業務提携	メディカロイド

これまでの〇〇 × ITの具体的な取組み

〇〇(業界)	発表時期	内容	提携先
建設	2017/7	建設生産プロセス全体をつなぐ新プラットフォーム「 LANDLOG 」の共同企画・運用を決定	コマツ、NTTドコモ、SAP
	2019/9	AI・IoT技術を活用した取組みを推進すべく、「 建設×IT 戦略的包括提携 」を締結	松尾建設
電力	2018/10	「 戦略的提携 」AI・IoT等を活用したサービスや、新規事業の検討・開発における継続的な連携・協力	九州電力
警察	2018/10	AI・IoTを活用した地域の 安全安心にまつわる防犯技術 等の研究開発・運用に関する 包括連携協定	佐賀県警察
	2019/8	遠隔作業支援サービス「 Optimal Second Sight 」、災害対策の支援機器として提供開始	
小売	2018/3	AI店舗管理支援サービス「Smart Retail Management」を活用した「 モニタロウ AIストア 」をオープン	モニタロウ
	2018/12	ネット時代の次世代型ショールーム「蔦屋家電+」に「 OPTiM AI Camera for Retail CE 」を提供	蔦屋家電エンタープライズ
	2019/3	ポップアップストア「PAUL & JOE ACCESSOIRES」に、「 OPTiM AI Camera 」を提供	
金融	2017/12	AI・IoT・ブロックチェーン技術を活用した取組みを推進すべく、「 金融×IT 戦略的包括提携 」を締結	佐賀銀行
	2018/7	AI監視カメラサービス「AI Physical Security Service」を利用した、振り込め詐欺を防止する「 ATMコーナー監視システム 」を銀行ATMコーナーで実証開始	
	2019/5	無人ATMコーナーに、「 OPTiM AI Camera 」を利用した「ATMコーナー監視システム」が 導入	
運輸	2017/10	AIを用いて異常を検知、JR九州の駅をご利用になるお客様のより高い安全性向上を目的とした「 AI Physical Security Service 」の実証実験を開始	JR九州
	2018/6	JR東日本水戸支社管轄の常磐線 佐和駅にて「 AI Physical Security Service 」の実証実験を実施、実証実験目標の90%を上回り、 96.2%の検知率 を達成	JR東日本
ロボット	2019/11	精密機械・ロボット分野 のAI・IoT活用における業務提携	川崎重工業



2020年3月期 第2四半期決算レビュー

創業来20期連続となる過去最高売上高に向けて好調に推移

「第4次産業革命」の中心的な役割を果たす企業となるため、AI・IoT・Robotics分野の研究開発に最大、経常利益がマイナスにならない範囲の積極的投資を実施

(連結経営成績 単位：百万円)

	2019年3月期 第2四半期 実績 (注1)	2020年3月期 第2四半期 実績	実績 前年比 (注2)	2020年3月期 通期予想
売上高	2,345	2,935	125.2%	6,563
営業利益	△437	18	—	1~1,313
経常利益	△427	11	—	1~1,313
純利益	△311	△32	—	0~814

(注1) 2019年3月期第2四半期実績は単体決算の実績です。

(注2) 前年単体実績との比較となります。

当初計画より
変更なし

■売上高および利益について

【売上】

・当社の売り上げ構成は、ストック型のライセンス収入とフロー型のカスタマイズ収入に分かれており、その構成比は、大凡、ライセンス収入：カスタマイズ収入=8：2となっております。

・売上高実績として、前年の単体実績との比較で125%増となっております。これは、IoTプラットフォームサービスを筆頭とした既存サービスにおいてライセンス数を順調に積み上げることが出来ていること、および新サービスの受注数が積み上がり、順調に開発を進めることが出来ている結果となります。

【利益】

・利益実績としては、営業利益18百万円・経常利益11百万円となっており、ともに黒字転換しております。これは、戦略的に開発投資を実施するという期初からの計画どおりであり、下半期においても引き続き計画に基づき、研究開発に注力して参ります。

上記のとおり、第2四半期の進捗状況としては、売上・利益ともに計画どおりであり、業績予想への影響は一切ございません。



2020年3月期 経営方針

第4次産業革命に向け、「OPTiM Cloud IoT OS」で 国内デファクトスタンダードを獲得し第4次産業革命を 本格的にリードする企業を引き続き目指してまいります。

そのために AI・IoT・Robotics分野で柔軟かつ積極的な事業展開、及び、集中投資を行い、
必要な事業開発を進めてまいります。

Cloud IoT OSは、あらゆる人に直感的なユーザ体験
“IoT端末の制御・データ解析・AI・クラウドサービスとの連携”
を提供するプラットフォームです



OPTiM CLOUD IoT OS